



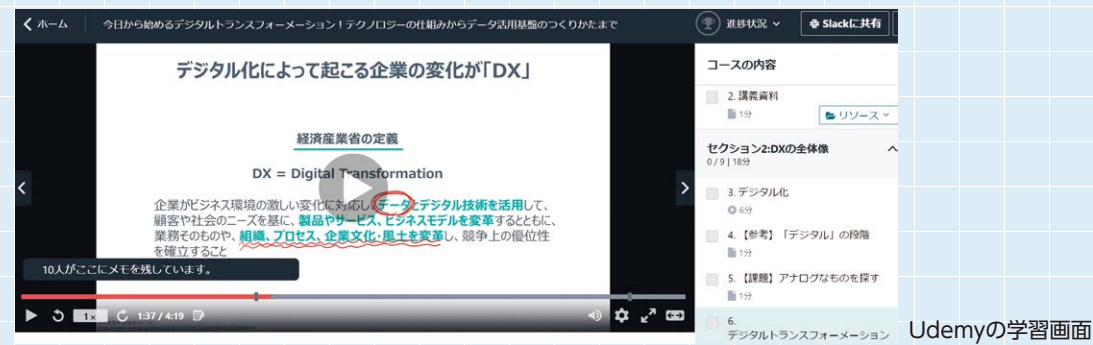
「Udemy Business(ユーデミービジネス)」は、Udemy^{*}に公開されている世界約15.5万講座の中から、企業・行政向けに厳選した日本語及び英語約5,500講座を、定額制学び放題で利用することができるオンライン動画学習サービスです。

IT基礎、DX推進力やデータ活用、行政オリジナル講座まで豊富なオンライン動画学習



「パソコン・スマホで学べる動画講座」 × 「各界の専門的知識を有する実務家講師」

講師紹介: エンジニア、起業家、大学講師、ビジネスパーソン、著者、企業



〈受賞歴〉



第16回 日本e-learning大賞
経済産業大臣賞
日本電子出版協会会長賞



HRアワード2020
プロフェッショナル
「人材開発・育成」部門
最優秀賞

2019年6月の提供開始後、トヨタ自動車、富士通、みずほフィナンシャルグループなど、日経225に登録されている30%以上の企業で採択いただき、DXをはじめとしたさまざまな経営課題の解決を学びを通して支援しています。2020年12月からは福井県で「Udemy Business」の導入が開始し、行政職員の皆様のIT知識・スキルの向上にもお役立ていただいています。



^{*}Udemyとは「Improving Lives Through Learning(学びを通して人生をより豊かに)」を事業コンセプトとして掲げる米国法人Udemy, Inc.が運営する世界4,000万人(※)が学ぶオンライン学習プラットフォームです。2015年よりベネッセコーポレーションが日本における独占的パートナーとして提携を開始しています。Udemyは、C to C(Consumer to Consumer)プラットフォームで世界中の「教えたいたい人(講師)」と「学びたい人(受講生)」をオンラインでつなげます。最新のIT技術からビジネス、趣味まで幅広い領域の学びをオンラインで学ぶことができ、世界で約15.5万講座、7万名の講師が登録しています。隙間時間にPC・スマートフォンなど好きなデバイスからのアクセスが可能で必要な時に必要なだけ学習を進められます。※Udemyに会員登録して、コースを受講し始めたユーザーの数

発行所:ベネッセコーポレーション ©Benesse Corporation

Udemy Businessに関する問い合わせは、下記webサイトのお問い合わせフォームにて承ります。

Udemy Businessお問い合わせ

web https://ufblp.benesse.jp/UfG_government_inquiry.html



DX人材育成をめざす自治体のための情報誌

Digital Transformation News
for Government

行政DX通信



Contents

P.02 アンケート調査 職員が抱えるDX推進の「課題」

P.04 北海道 産学官で連携・協働してDX人材の育成をめざす

P.06 福井県 庁内からのDX人材育成を体系化

Vol.
01
2021

DX推進に向けて“部門・職員間のIT知識の差”が課題 組織横断での学びの必要性が明らかに

コロナ禍において、行政・自治体におけるデジタル化は喫緊の課題となっています。

2021年9月には「デジタル庁」の発足が予定され、DX推進体制が整えられる中、各自治体でもDX推進に向けた専門組織の立ち上げや、外部IT人材の獲得、職員の研修など、庁内の人材育成の取り組みが始まっています。ベネッセでは2021年5月より、オンライン学習サービス「Udemy Business」を活用し、全国34自治体との「DX人材育成に関する実証研究」を実施しています。

ここでは、実証研究開始前に、実証研究に参加する自治体のうち31自治体に実施した調査結果の一部をご紹介します。

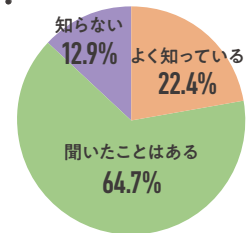
(調査対象:「DX人材育成に関する実証研究」に参加する31自治体職員計1,378名、調査期間:2021/3/25～6/30)

DXの認知について

Q. 「DX(デジタルトランスフォーメーション)」
という言葉をご存知でしたか？

[N=1,378]

A. ・よく知っている …… 22.4%
・聞いたことはある …… 64.7%
・知らない …… 12.9%



DX(デジタルトランスフォーメーション)とは…

データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すること。それとともに、業務そのものや、組織、プロセス、組織文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

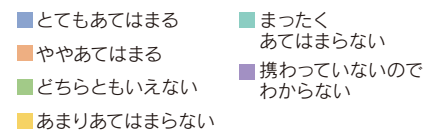
昨今、DXという言葉がよく聞かれるようになりましたが、具体的に何を
するものなのかよく理解している方は
まだ少数のようです。



DX推進における職員のIT知識の課題

Q. DXについて課題に感じたこと、または
感じていることを教えてください。[N=1,378]

A. ・他の自治体のICT、DXの先事例を知りたい
56.1% 32.1% 6.7% 2.1% 0.4%
・DXと言ってもどこから手を付けて良いのかわからない
51.4% 32.4% 8.4% 5.7% 0.8%
・DXと言っても何から学べと良いのか、どう学べばよいのかわからない
50.7% 35.0% 7.5% 5.4% 0.8%
・業務改善にどんなIT技術が活用できるのかわからない
29.6% 42.5% 12.4% 13.0% 1.6%
・現在活用可能なIT技術がわからない
27.8% 43.2% 14.7% 11.2% 1.9%
・IT関連の知識量が少なく、IT関連の物事に触れるのにそもそも抵抗がある
16.9% 30.1% 14.6% 28.4% 8.9%



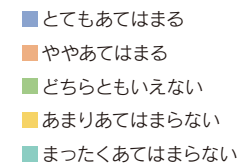
「他の自治体の先事例を知りたい」、「DX
といっても何から着手してよいか、何から
学べばよいかわからない」という回答が多く
上がっています。また「活用可能なIT技術
がわからない」という回答も約7割と、職員
が学ぶ環境が必要であり、どん
なIT技術が取り入れられるの
か土台となる知識を身につけ
ることが必要ですね。



組織内のITプロジェクト推進についての課題

Q. ITもしくはDXプロジェクトについて、課題に感じたこと、
または感じていることを教えてください。[N=509]

A. ・部門や職員によってIT知識に差異があり、
話を進めるのが難しい／話を進めるのに時間を要する
53.6% 35.0% 8.1% 2.9% 0.4%
・ITプロジェクト推進にあたり、どのような企業・組織と連携すると
効果を最大化させられるのかわからない
33.6% 40.8% 17.9% 7.1% 0.6%
・ICT計画、スマートシティプロジェクトなど、
今後の都市計画にどうIT技術を組み込んでよいかかわからない
27.3% 38.1% 22.0% 10.6% 2.0%
・取引先、委託先よりIT関連の提案を受けても、適切な判断をする
ことが難しい(例:企業・ベンダーとの会話が困難／提案の適正な金額がわからない)
26.5% 34.6% 19.1% 16.9% 2.9%
・IT関連のプロジェクトを推進、関与する役割を担っても、
推進・貢献が難しい
22.6% 32.4% 23.8% 17.7% 3.5%
・DXに際し、良い提案をしてくれる、良い技術を持った
企業(ベンダー)がいない・少ない
15.1% 25.6% 47.3% 11.6% 0.4%



DX推進を担う方の約9割が、部門・職員間
でのIT知識差が原因でプロジェクトを進め
にくいと感じています。実際に庁内でDXを
推進する旗振り役の方からは「ITリテラ
シーを職員全体で底上げし、共通言語をもつ
ことがDX推進の鍵」との声もあり、組織内
や関連企業との調整、コミュニケーション
が課題となっているようです。
自治体の皆様にお話をお聞き
する中でも、下記のような声が
寄せられています。



IT知識がある特定の人だけに
業務が集中してしまい、
なかなか組織全体のDXが
進まなくて困っている…

Y市 Bさん

各部門の業務効率化を実現
したいけれど、IT知識やレベルにバラ
つきがあって、どうにも話が進まない。
どうすればいいのだろうか…



S市 Aさん

次ページからは、自治体におけるDX推進計画や人材育成について、
先行して取り組んでいる北海道と福井県の事例をご紹介します。



「北海道Society5.0」の実現に向けてオール北海道で取組を推進 産学官で連携・協働してDX人材の育成をめざす

総務省からの自治体DX推進計画の方針を受け、各自治体でもSociety5.0の実現に向けた計画の策定や、専門組織の立ち上げ、外部IT人材の獲得、庁内での人材育成など、DX推進のためにさまざまな取り組みが始まっています。今回は行政DXの先進事例であり、ベネッセの「DX人材育成プログラム実証研究」にも参画している北海道庁の取り組みをご紹介します。

「北海道Society5.0」実現のための5つの柱

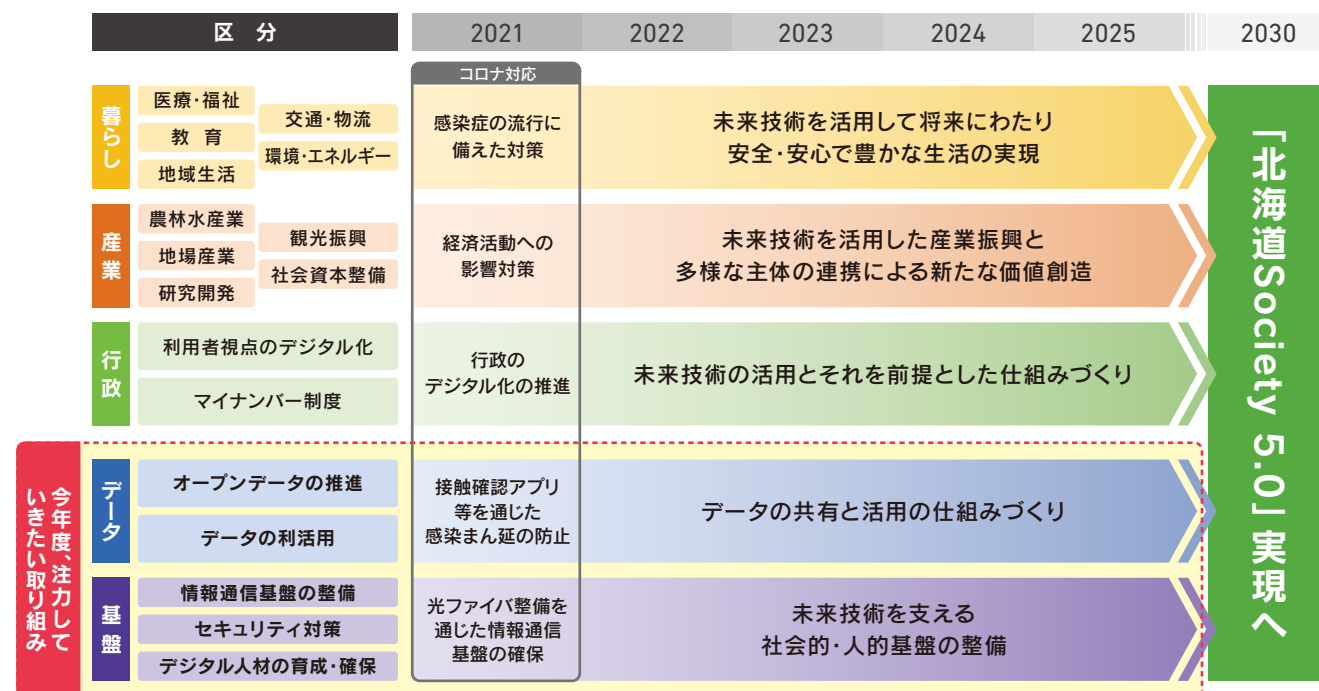
北海道は、人口減少や少子高齢化が急速に進んでおり、地域医療や教育の確保など、全国に先駆けてさまざまな課題に直面しています。こうした中、ICTやAIなどの最新技術を率先して活用しながら、活力にあふれる北海道の概ね10年後の未来社会「北海道Society5.0」の実現に向けて、産学官が連携・協働しながら取り組みを進めるためのオール北海道の指針として2021年3月に「北海道Society5.0推進計画」を策定しました。計画では、医療、教育、交通といった「暮らし」、また、一次産業や製造業、サービス業などといった「産業」、地域振興やまちづくりなどといった「行政」、これら3つの分野におけるICTなどの利活用の促進を基本の柱とした上で、さらに各分野にまたがる横断的視点として「データの利活用」、そしてこれらを支える、情報通信基盤や情報セキュリティの確保、デジタル人材の育成・確保といった「基盤整備」の2つを加えた5つの分野における取り組みを施策の柱としています。

また、施策を展開するにあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止を喫緊に対応しなければならない取り組みとして掲げ、行政手続のオンライン化や遠隔教育、テレワークの推進などといった取り組みを一層加速することとし、そのうえで中長期的な観点から、「暮らし」の質の向上、「産業」の活性化、「行政」の効率化などを実現するための取り組みを産学官が連携・協働して推進することとしています。特に「データの利活用」と「基盤整備」における「デジタル人材の育成・確保」については、今年度、有識者などで構成するワーキンググループを新たに設置して、集中的に検討・取組を進めることにしています。



北海道総合政策部
次世代社会戦略監
なか しま とし あき
中島 俊明さん

1989年北海道入庁。
経済部食関連産業室参事、経済部環境・エネルギー室参事、室長、総合政策部国際局長、経済部次長、上川総合振興局長等を経て、2021年4月より現職。



道内でのDX推進に向けて

道庁内においても全庁一丸となって「北海道Society5.0」の実現に向けた取り組みを強力に進めるために、今年度から部長職である「次世代社会戦略監」を指令塔として新たに設置するとともに、道内の研究機関を所管し産学官連携を推進する部門と情報政策部門との統合を行うなど組織体制の強化を図ったところ。また、オール北海道での取り組みを推進するため、学識経験者、行政機関、民間事業者などから構成される「北海道Society5.0推進会議」を立ち上げ、地域の課題解決につながる技術の実装促進に向けた検討を進めており、

先行事例などの情報共有や民間企業などが持つ未来技術と地域のニーズとのマッチングを図るなど、道民視点に立った施策の展開を図ることをめざしています。デジタル人材の育成・確保は、こうした取り組みを着実に進めていくうえで重要なテーマの一つであると認識しており、行政だけでなく、経済界や教育界とも連携して取り組むことが必要であることから、課題の分析や取り組みについて重点的に検討・協議を行っているところです。



道庁内のDX人材育成の取り組み

北海道全体のデジタル人材の育成・確保とともに、道庁内におけるデジタル人材の育成・確保も喫緊の課題です。地域課題の解決や産業の高度化、新産業の創出などにかかわる道職員のITリテラシーの向上やデジタル技術を活用する能力の向上は、住民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるうえで極めて重要であると考えています。

道の職員を対象にデジタル技術の習得などに向けた学習意欲の有無についてアンケート調査を実施したところ、自己研鑽の機会を求めている職員が多く、とりわけ、札幌圏よりも地方

部に勤務する職員が機会を求めている傾向が確認できました。一方で「通常業務が多忙で時間を捻出することが難しい」といった意見や「組織全体がデジタル前提の業務体系に変わらなければ意味がない」といった意見もありました。こうした中、オンライン動画学習サービス(「Udemy Business」)を通して職員のITリテラシーの向上が果たされるのか、効果検証を行っており、結果なども踏まえながら、デジタル人材の育成・確保に向けた検討を進めていきたいと考えています。

庁内からのDX人材育成を体系化 ポイントはチームでの学びを意識すること

地方自治体では職員のDXスキル育成を行い、行政のデジタル化を進める動きが起きています。今回は杉本達治知事のもと、県庁未来戦略課を推進役とし、DXリーダーに選ばれた職員がオンライン動画学習サービス「Udemy Business」(以下、Udemy)で最新のIT技術や知見を学ぶ仕組みを構築している福井県の取り組みをご紹介します。

DXで「くらしの先進地」をめざす福井県

福井県には、人口減少・高齢化による人手不足や自然災害の頻発など、さまざまな課題があります。特に、コロナ禍においては、非接触・分散型社会への対応に迫られている状況です。

一方で、北陸新幹線をはじめとする高速交通網が整備されるなどの立地条件向上を機に、将来への期待も高まっています。恵まれた自然環境、食や教育の豊かさに加え、全国トップレベルの働きやすさを誇るなど、福井県には魅力がたくさんあります。今後は、それをもっと外部に発信していかなければいけません。そんな状況をふまえ、福井県は、人口減に対応する生産性の高いスマートな社会への転換を図っています。

また、豊かで安心安全な、全国の見本となる「くらしの先進地」をめざしておりますので、その実現のためにDXの必要性を

強く感じています。国全体としても、デジタル庁を中心に、DX化に本腰を入れ始めている中で、各自治体はデジタル人材の確保に動いていますが、人材は限られています。そのため、外部から人材を連れてくるだけでなく、内部からデジタル人材を育成することも必要になっていきます。



地域戦略部未来戦略課
岩井 渉さん
2007年、福井県入庁。
土木管理、産業振興担当を
経て、2018年より現職。

福井県庁の現状

福井県では、未来戦略課のDX推進室を中心に、DXへの取り組みを進めています。DX推進室は、全庁の旗振り役として、また時にデータ利活用などの相談所として活用されています。

県職員へのアンケートによると、DXへの関心を示している人は7割を超えています。一方で、あまりうまくいっていないと感じている人は約8割という現状です。また、2020年11月に

実施した、県内企業を対象にしたアンケートでも、6割以上の企業がデジタル化への意欲を示しているものの、「進め方がわからない」と回答した企業は4割を超えています。

職員にしても企業にしても、DXへの興味は高いものの、どうやって進めていくのかわからない、DXを担う人材がいないという現状があります。

庁内DXワンポイント事例

RPAの活用で業務時間の削減を実現

会計局部署で、補助金支払い業務にあたり、膨大なデータを入力する必要がありました。その中で若手の職員を中心に、RPAを使い、200時間分の業務を削減できたというDX事例があります。

この事例を他部署へ共有したところ、「私もやりたい」「この業務は効率化できないか」など、多くの反応がありました。

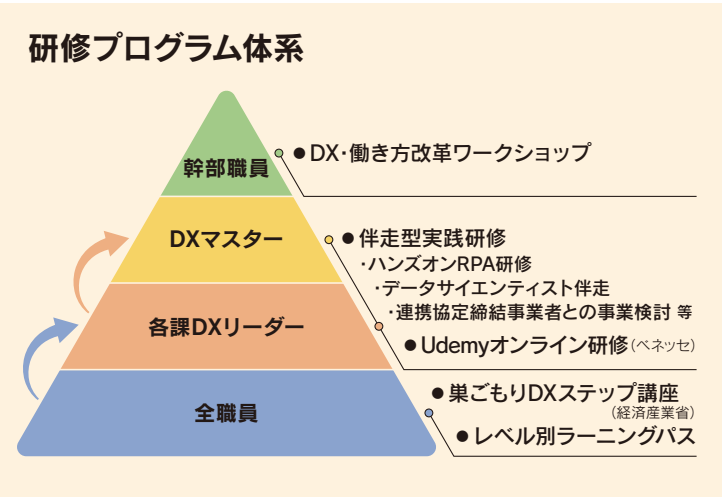
※部署全体で200時間程度かかると見込まれていた2万超の補助金の処理業務がRPAの導入により解消された。

RPAを活用して200時間分の業務を削減！

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは…人間がコンピューター上で行っている定型作業をロボットで自動化すること。

DX人材育成を庁内で体系化

DX人材育成にあたり、2021年5月、各課の若手を中心に「DXリーダー」を240名選定しました。若手が動くことは、周りへの影響が大きいと考えていますので、「DXリーダー」を中心に、まずはUdemyを活用し、インプットを行っています。並行して、職場の課題や無駄の掘り起こしを進めています。今後は、得た知識を活用し、RPAや業務の最適化に向け、自主的に動いてくれることを期待しています。将来的には、「DXリーダー」が育つことで、他の職員に教えるメンバーも出てくると思います。そういったメンバーは「DXマスター」として、周りの職員に対しての積極的な情報発信や、業務改善の提案をしてほしいと考えています。



モチベーション維持のための合同勉強会

Udemyを受講しているメンバーは庁内SNSで同じチャンネルに入っているの、随時おすすめ講座を紹介したり、感想を共有し合ったりすることができます。私からも、「テレワークとの相性がいい」など、受講促進のためのメッセージを発信しています。

現在、インプットは個別で行っている状況ですが、知識を身につけるためにはアウトプットも必要だと思いますので、先日、

オンラインで合同勉強会を実施しました。口に出してアウトプットすることで、知識の定着を図りたいという想いから、各々が学んだ知識や感想を共有し合うという形式で行いました。事後アンケートでは、「アウトプットを通じ、自分のものにできた」「集中して受講できた」という声が多数寄せられています。フィードバックをもとに勉強会の形をブラッシュアップし、今後また実施できればと考えています。

チームとしての学びを意識する

福井県では、「チームとしての学び」を強く意識しています。それぞれが学んだり実行したりするだけでなく、共有し合うことで、組織全体としてのリテラシーを上げていくことが大切だと考えているからです。

DXは(業務効率化の)手段であると考えられているので、日々の業務の中で「DXはこういうことに使える」と気づけることが

大切です。考えたり、インプットしたりする時間は必要だと思いますが、気づきを与え合うことがモチベーションになれば、チーム全体にいい循環を作っていけるのではないのでしょうか。今後は、庁内や県内の成功事例を集め、それを発信していくことで、さらにDXが加速すると考えています。

福井県がこれからめざす姿

福井県では、DX推進の柱として「みずから変わる」「みんなで変わる」「ふくいが変わる」の3つを掲げています。現在はDXリーダーを中心に、リテラシーの向上や「まずはやってみる」という文化を醸成しつつ、業務の見直しを図っています。今後は、全職員が足元の業務を見直していき、それを横に広げていくことで、「ふくいが変わる」を実現していきたいと思っています。

